

## 「就学前・高等教育重い家計負担 日本状況示す OECD 報告」

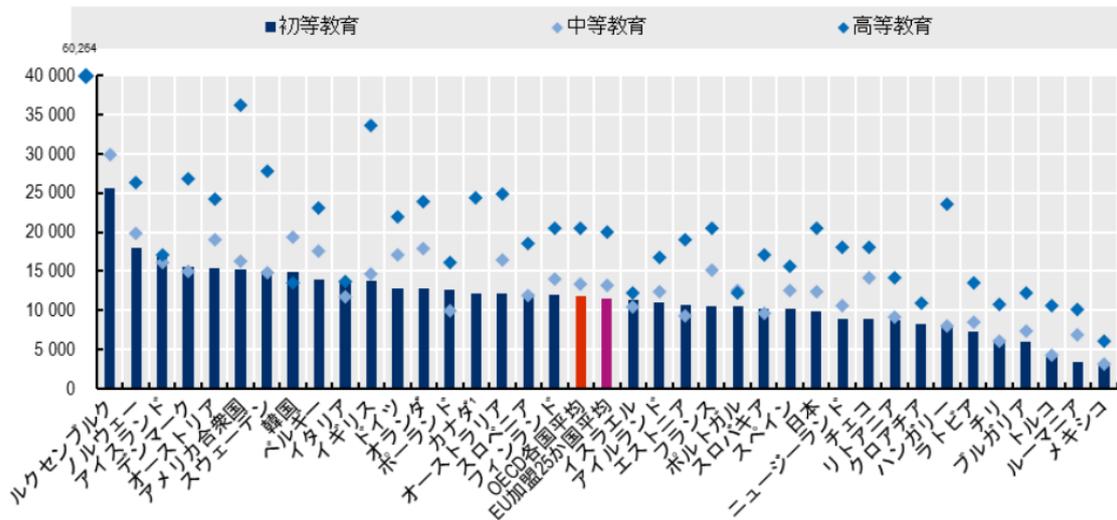
経済協力開発機構 (OECD) は加盟各国の教育状況を示す「図表でみる教育 2024 年版」 (Education at a Glance 2024) を 9 月 10 日公表した。就学前教育と高等教育にかかる支出に占める公的財源の比率がいずれも OECD 平均を下回る。特に高等教育資金の約半分が家計負担となっており、OECD 平均 (19%) に比べはるかに高い比率となっている。国ごとの状況を示した「カントリーノート」にこうした日本の状況があらためてよくわかる数字が並ぶ。

### OECD 平均下回る支出額

教育に対する国全体の総支出額が OECD 諸国の中で見劣りする。さらに教育に要する費用のうち公的支出の比率が低い、つまり家計負担の比率が高い日本の特徴は前々から毎年公表される「図表で見る教育」で指摘されていた。今回も初等教育から高等教育 (研究開発費を含む) までの教育機関に費やす在学者一人当たりの平均年間支出額 (2021 年) が、13,323 米ドルと OECD 平均 14,209 米ドルより低い実情が示されている。国内総生産 (GDP) に対する比率でも 4.0% と OECD 平均の 4.9% を下回り、2015 年から 2021 年にかけて概ね変わらない。

教育支出、特に義務教育レベルで政府諸機関が教育支出の大部分を担っているのは OECD 諸国全体に共通にみられる現実。初等教育機関への支出に限ると日本は 99% が公的財源となっており、OECD 平均の 93% を上回っている。ただし、就学前教育への公的財源の比率は 76% で、OECD 平均の 86% を下回っており、さらに高等教育では OECD 平均の 68% に対して 37% とその差はより大きくなっている。就学前教育と大学など高等教育で家計負担が大きいことを示す。

図 2. 初等、中等、高等教育におけるフルタイム在学者一人当たりの総支出（2021 年）



注：高等教育レベルでの支出には、研究開発が含まれる。

1. 初等教育には、就学前教育と前期中等教育が含まれる。

左から順に初等教育におけるフルタイム換算の在学者 1 人当たりの総支出額が多い順。

出典 OECD (2024)、表 C1.1。詳細は、Education at a Glance 2024 Sources, Methodologies and Technical Notes

(<https://doi.org/10.1787/e7d20315-en>)を参照。

(OECD 「Education at a Glance 2024 - Country notes:日本」 から)

## 就学前の私立機関在籍 79%

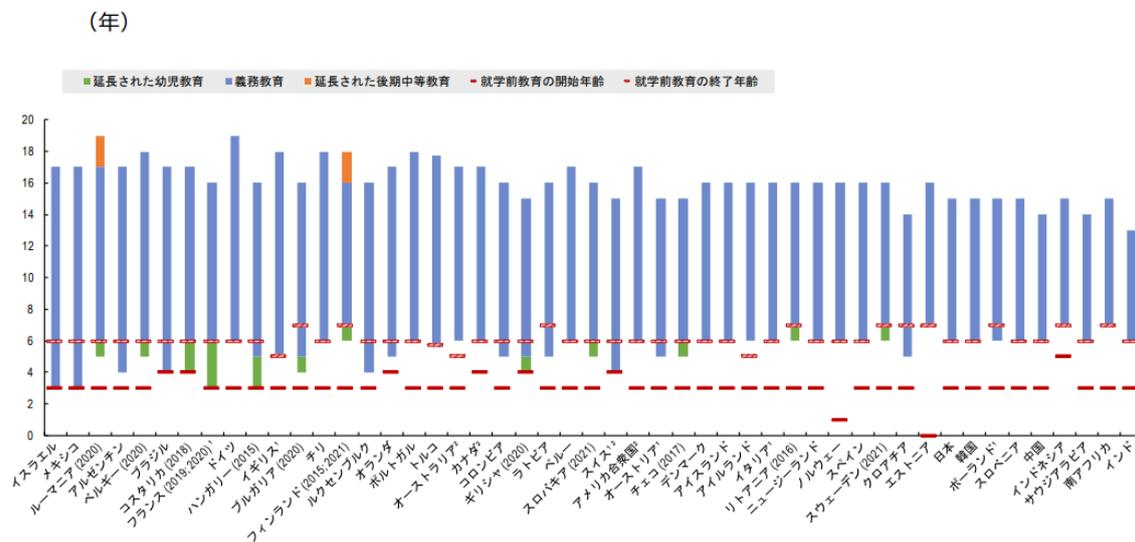
就学前教育に関する家計負担に関しては次のような状況も示されている。国によって相当なばらつきはあるものの OECD 諸国の平均では、就学前教育を受ける子供のうち私立の教育機関に在籍しているのは全体の 3 分の 1 にとどまる。5%以下という国もある中で、日本では私立機関の在籍者が 79%に上る。

さらに重視されているのが、低所得世帯にとって特に重要となるにもかかわらず国によって大きく異なる保育や育児休業の制度。有給育児休業の終了から無償の幼児教育・保育または義務教育が開始されるまでの「保育ギャップ」といわれる期間が、日本では 2 年間ある。有給育児休業の終了直後に無償の幼児教育あるいは義務教育が開始されるため、「保育ギャップ」はない国が OECD 諸国うち 8 カ国ある。

こうした就学前教育に対する家計負担が大きい日本の状況の背景として、義務教育が 6 歳から 15 歳までの 9 年間と、OECD 平均の 11 年より 2 年短いことを

挙げている。

図 1. 義務教育の期間（2022 年）



注：（ ）内は義務教育期間に政策変更が行われた年。また、幼児教育・保育延長／高等学校延長は、2013 年以降の該当レベルの期間延長を指す。

1. 義務教育を完了するために（学校教育以外の）別の義務的活動が認められている（表 B2.1 参照）。
2. 義務教育の開始日、終了年齢、および期間は、地方レベルで異なる場合がある。

左から順に義務教育期間の長い順。

出典 OECD（2024）、表 B2.1。詳細は、Education at a Glance 2024 Sources, Methodologies and Technical Notes (<https://doi.org/10.1787/e7d20315-en>)を参照。

（OECD「Education at a Glance 2024 - Country notes:日本」から）

## 高等教育資金の半分家計負担

高等教育に関しては次のような数字が示されている。高等教育資金の約半分が家計から拠出されており、OECD 平均（19%）よりもはるかに高い。高等教育への大きな民間支出となっている授業料は、学部レベルで国公立機関が年間 5,645 米ドルと、データが入手可能な OECD 諸国の中でも高く、高等教育学生の大半（79%）が学ぶ私立機関では、国公立機関の 2 倍となっている。OECD 全体では、学士号を取得して卒業した学生の 63%が国公立機関卒だ。

このほか高等教育に見られる日本の特徴がいくつか挙げられている。25 歳から 34 歳の女性は、男性と同等かそれ以上に高等教育卒業資格を持っている、というのが OECD 諸国に共通にみられる現象。平均で女性は 54%となっており、男

性の 41%を上回る。この点に関しては日本も同様で、この年代の女性のうち高等教育卒業者は平均で 69%、男性は 62%。その差は OECD 平均よりもはるかに小さいものの日本も女性の中で高等教育卒業者が占める比率は、男性より高い。

一方、高等教育への新規入学者の男女比を見ると、日本は女性が 49%と OECD 平均 56%より劣る。さらに高等教育への女性の新規入学者のうち科学、技術、工学、数学専攻はわずか 7%にとどまり、男性の新規入学者のうち教育関連分野の専攻に入学にしたのはわずか 5%という男女に見られる専攻分野の大きな偏りも示されている。

高等教育段階で海外からの留学生が卒業後も国内にとどまってくると、高度専門人材として労働市場での大きな貢献が期待できる。こうした観点から多くの国が高等教育段階の留学生を引き付けようとしており、OECD 全体では 2022 年の高等教育機関の学生のうち 6%が留学生となっている。日本も 2013 年の 3%から 5%に上昇し、OECD 平均に近づいている。こうした数字も示されている。

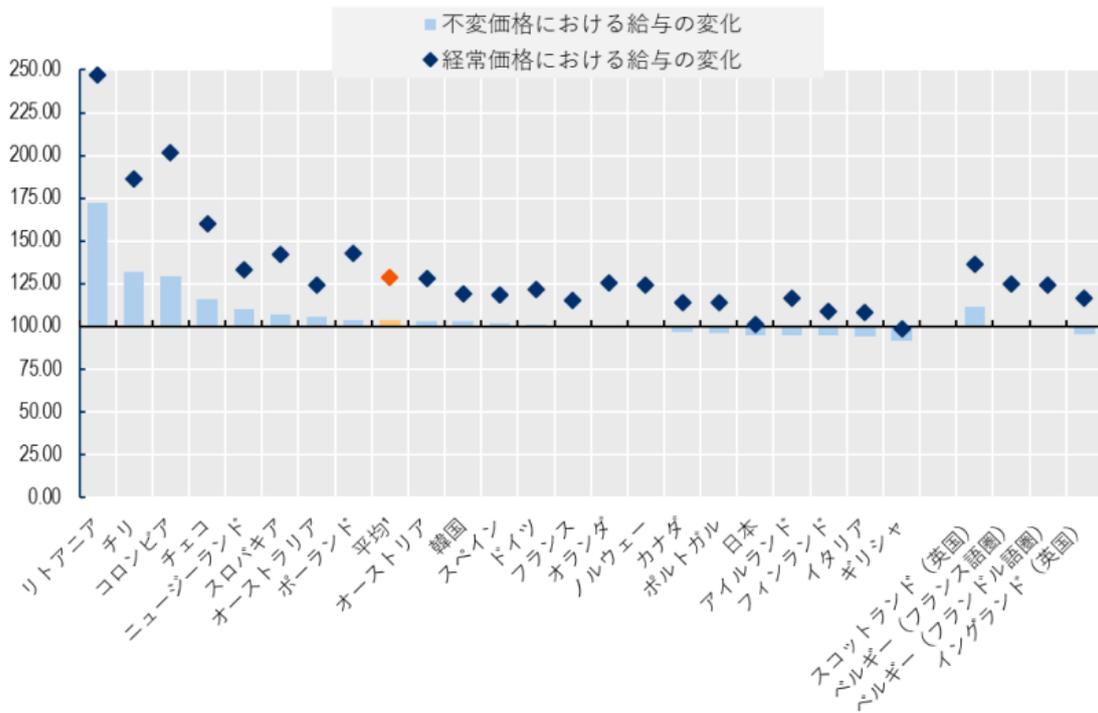
### 小中校教員の厳しい状況も

現在、日本では初等・中等教育機関教員の置かれた厳しい状況が大きな問題となり、改善に向けての動きも出始めている。OECD 全体でも、中等教育のデータが入手可能な 21 カ国のうち 18 カ国が、正規教員の不足に直面している実態がある。こうした OECD の状況に加え、日本が直面する問題が明らかにされている。前期中等教育（中学校）で数学と外国語、後期中等教育（高校）で国語、保健体育、さらに前期後期中等教育のいずれでも理科、芸術系科目（音楽、技術家庭を含む）で教師不足が報告されている。さらに初等教育レベルも同様に教師不足にも直面しているという現状だ。

このほか以下のような状況も明らかにされている。2015年から2023年の間に、日本では勤続 15 年の前期中等教育教員の名目法定給与が 1%上昇したものの、増加のほとんどは生活費の上昇によって相殺された。教員は勤務時間中に授業以外にもさまざまな仕事をこなしている実態は日本に限らないが、日本は後期中等教育レベルで労働時間全体のうち授業に費やされているのは約 30%と、データのある OECD 諸国 26 カ国の平均 43%を大きく下回る。日本の平均的な学級規模も初等教育で 27 人、前期中等教育で 32 人と、OECD 諸国の平均（初等教育 21 人、前期中等教育 23 人）を上回り、OECD 諸国の中でも最も大きな学級規模

となっている。

図 3. 2015 年から 2023 年までの前期中等教育教員の法定給与の変化<sup>2</sup>



注) 不変価格の増減とは、2015 年から 2023 年の購買力が同じ水準にあると仮定した場合の給与額の増減（つまり 2015 年価格）を指し、経常価格増減とは、2015 年から 2023 年の給与額の名目的な増減を指す。

1. オーストラリア、チリ、コロンビアは 2015 年から 2023 年までのデータが欠落しているため除外。

左から順に、不変価格での給与額の変化率が高い順。

出典 OECD (2024)、表 D3.6 および表 X2.5。詳細は、Education at a Glance 2024 Sources, Methodologies and Technical Notes (<https://doi.org/10.1787/e7d20315-en>)を参照。

## 改善認める提言 16 年前から

OECD はこれまで日本の教育に対し、積極的な提言をたびたびしている。昨年 5 月に来日したアンドレアス・シュライヒャー OECD 教育・スキル局長兼事務総長教育政策特別顧問は、知識や答えを教えるのに注力している今の日本の学校教育を見直し、積極的に学び、概念を理解し、批判能力を持つ人間をつくる教育に変える必要を強調した。「急速に進歩している人工知能 (AI) は、いずれほとんどの大学入試問題を解けるようになる」と語り、高校や大学の入試問題も思考力を問うものに変えることも提言している。

OECD は 2018 年に「日本教育政策レビュー」(Education Policy in Japan Building Bridges towards 2030) を公表している。シュライヒャー氏はこの時も来日し、2030 年に向けて教育に関して改善すべきだとするさまざまな提案・助言を盛り込んだこの報告書を林芳正文部科学相(当時)に直接手渡している。乳幼児期の保育・教育と高等教育への公的経済支援が日本は少なく、家庭の負担割合が OECD 諸国の中でも上位に入っているという問題点はすでにこの報告書でも指摘されていた。

このほか、日本の教員が OECD 諸国の中でも最も長時間労働を強いられ、十分な指導力を見につけることが困難な状況に置かれている状況もすでに 16 年前のこの報告書で指摘されていた。知識と暗記を重視する大学入試の在り方を変えることも同様に提言されている。

日文 小岩井忠道 (科学記者)

#### 関連サイト

OECD 「[Education at a Glance 2024](#)」

OECD 「[Education at a Glance 2024 - Country notes: 日本](#)」

OECD 「[Education Policy in Japan Building Bridges towards 2030](#)」

#### 関連記事

- |                  |      |   |
|------------------|------|---|
| 2024 年 09 月 04 日 | 客観日本 | <a href="#">日本其实是永住型移民接收国, 与新兴国家 GDP 的差距缩小反而促进了劳动移民</a> |
| 2024 年 08 月 20 日 | 客観日本 | <a href="#">日本博士生入学人数增加 4.4%, 高被引论文排名继续低位</a>           |
| 2024 年 08 月 08 日 | 客観日本 | <a href="#">日本中小学生学习能力和学习状况调查: 数据应用能力不足</a>             |
| 2024 年 07 月 08 日 | 客観日本 | <a href="#">日本文科省研究所调查: 33%的外国博士留学生希望长期留在日本</a>         |
| 2024 年 05 月 24 日 | 客観日本 | <a href="#">【调查】日本博士生质量堪忧, 研究学者和管理人员危机感增加</a>           |
| 2023 年 05 月 25 日 | 客観日本 | <a href="#">OECD 司长为应用 AI 建言: “需从根本上重新审视教育和入学考试”</a>    |
| 2024 年 03 月 19 日 | 客観日本 | <a href="#">日本国立大学增加留学生人数和外籍教师比例</a>                    |

[的目标均未能完成](#)

2023年09月20日 客观日本 [“ChatGPT 可以帮助设计，大学教育和高考也将改变？”](#)

2023年03月01日 客观日本 [调查显示日本博士升学者减少的主因在于经济待遇，政府需强化支援政策](#)

2018年8月9日 客观日本 [经合组织建议日本强化终身学习，扩大对学前及高等教育的经济支援](#)